

いわて未来づくり機構

令和5年度第3回ラウンドテーブル

日時 令和6年2月2日(金)15:00~17:00
会場 ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING
メトロポリタンホール

次 第

- 1 開 会
- 2 講 演
「なぜ、いま、地域はDXをしないといけないのか」
講師 岩手県立大学 学長特別補佐 松野 茂樹 氏
- 3 ディスカッション
テーマ「地域のDX推進」
- 4 その他
- 5 閉 会

出席者

【講師】岩手県立大学 学長特別補佐 松野 茂樹 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷 村 邦 久	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
田 口 幸 雄 (欠 席)	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事、株式会社岩手銀行代表取締役会長
米 谷 春 夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小 川 智	岩手大学学長
鈴 木 厚 人	岩手県立大学学長
達 増 拓 也	岩手県知事

【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
宮 野 孝 志 (委 員 長)	岩手県立大学副学長(総務)兼事務局長
菊 池 透	岩手県商工会議所連合会専務理事
菊 地 文 彦	株式会社岩手銀行取締役常務執行役員
藤 代 博 之	岩手大学理事(総務・戦略企画担当)兼副学長
小 野 博	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏名	所属・職名
医療福祉連携作業部会	小川 晃子	岩手県立大学名誉教授
かけ橋作業部会	森 昌弘	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	本山 敬祐 (欠席)	岩手大学教育学部准教授
いわて復興未来塾作業部会	大畑 光宏	岩手県復興防災部副部長兼復興危機管理室長
イノベーション推進作業部会	藤原 由喜江	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
子育て支援作業部会	庄司 知恵子	岩手県立大学社会福祉学部准教授
地域公共交通作業部会	宇佐美 誠史 (欠席)	岩手県立大学総合政策学部准教授
分野間連携による農林水産業 復興作業部会	水野 雅裕	岩手大学理事（研究・地域連携担当）兼副学長

いわて未来づくり機構 令和5年度第3回ラウンドテーブル講演

講師略歴

岩手県立大学 学長特別補佐
松野 茂樹 氏

1963年東京生まれ。

株式会社シグマプラス 代表取締役社長

株式会社チェンジホールディングス シニアエグゼクティブ アドバイザー

公立大学法人 岩手県立大学 学長特別補佐

国立大学法人 信州大学 情報・DX推進機構 DX推進センター 特任教授

公立大学法人 長野県立大学 大学院 講師

1985年、国際電信電話(株) (現：KDDI) 入社。2016年KDDIの役員(理事)に就任。

M&A・ベンチャー支援・地方創生・DX人材育成などを担当する。

2023年3月KDDIを退任し、株式会社シグマプラスを設立し、M&A、PMI、ベンチャー支援、オープンイノベーション、地方創生、人材育成などのアドバイザーとして活動中。

2023年7月から岩手県立大学の学長特別補佐に就任。

データサイエンス・リカレント教育や学内DXなど、岩手県立大学が企画する複数プロジェクトの推進に向けて、アドバイザーを務めている。

「なぜ、いま、地域
はDXをしないと
いけないのか？」

そして…

岩手県立大学 学長特別補佐
松野茂樹

自己紹介

松野茂樹 Shigeki MATSUNO



公立大学法人 岩手県立大学 学長特別補佐

国立大学法人 信州大学
情報・DX推進機構 DX推進センター 特任教授

株式会社チェンジホールディングス
シニアエグゼクティブアドバイザー

株式会社シグマプラス 代表取締役社長

23年3月をもって、KDDI株式会社 理事 および
KDDIラーニング株式会社 代表取締役社長を退任

KDDI時代はベンチャー企業を含む企業への出資・M&A、地方創生、
人材育成（特にDX人材育成など）を担当

2019年7月25日

岩手県立大学とKDDI、地域産業の高度化に向けた包括的連携協定を締結



2023年9月11日・12日 岩手県立大学地域DX推進セミナー

岩手県立大学 データサイエンス・リカレント講座 基本科目

岩手県立大学

地域DX推進セミナー

受講料無料

会場

岩手県立大学滝沢キャンパス 共通講義棟 講堂
〒020-0693 岩手県滝沢市巢子152-52

開催日時

9/11(月)13:15~16:15
9/12(火)09:00~11:45

申込締切

9/6(水)

定員

100名

(先着順)

主催：岩手県立大学

後援：岩手県／岩手県市長会／岩手県町村会

9/11(月) 13:15~14:45



岩手県立大学
学長特別補佐 松野 茂樹

「なぜ、いま、
地域はDXをしないといけないのか」

DXという「はやりことば」に躍らされることなく、なぜ、いまDXということをしていかなければならないのか、そしてそのために職場で何をしていかなければならないのかを一緒に考えます。

9/11(月) 15:00~16:15



山形カシオ株式会社スマートファクトリー
推進部会 マスターエンジニア
鈴木 隆司 氏

「CASIOの工場DX～DX推進体制作りから
運営課題の解決まで」

工場DXの推進責任者の視点から、体制作りや意識改革、人材育成、AI技術の導入意義など、現場社員と一体となって取り組むための運営上の課題と解決策を具体的に説明します。

9/12(火) 9:00~10:15



磐梯町最高デジタル責任者/
愛媛県・市町DX推進統括責任者
菅原 直敏 氏

「自治体DX入門講座
～人口3,000人の町の挑戦～」

地域自治体DXについて、日本初の最高デジタル責任者として4年間の役場の実務にあたった経験から参加者の皆さんの認識共有と機運醸成を図ります。

9/12(火) 10:30~11:45



岩手県立大学宮古短期大学部
准教授 和川 央

「自治体におけるEBPMの意義と実践」

EBPM (Evidence-based Policy Making) は各種データの活用が前提となりますが、必ずしも高度な専門性は要しません。講座では、EBPM実践のためのデータ分析のポイントや分析事例を紹介いたします。

下記URL又は二次元コードからお申し込みください。

<https://docs.google.com/forms/d/1CZ8kQTFBzgz66SKdEodGlijsebMRhmEFT7ypktLa8FU/>

【お問い合わせ】

岩手県立大学 研究・地域連携室 高橋

Tel:019-694-3330 Mail: kenji_takahashi[at]ipu-office.iwate-pu.ac.jp
([at]を@に置き換えてください)



2023年9月11日・12日 岩手県立大学地域DX推進セミナー



<https://www.youtube.com/watch?v=twH6VIUua5w&t=2874s>

9/12(火) 9:00～10:15



磐梯町最高デジタル責任者/
愛媛県・市町DX推進統括責任者
菅原 直敏 氏

「自治体DX入門講座
～人口3,000人の町の挑戦～」

地域自治体DXについて、日本初の最高デジタル責任者として4年間の役場の実務にあたった経験から参加者の皆さんの認識共有と機運醸成を図ります。



菅原直敏氏

岩手県に熱い思いをもっている

磐梯町最高デジタル責任者

愛媛県 市町DX統括責任者

和歌山県・市町村DX総括アドバイザー

https://www.soumu.go.jp/main_content/000866453.pdf

2019年11月 福島県の人口3000人規模の小さな町、磐梯町で日本初の自治体の最高デジタル責任者（CDO : Chief Digital Officer）に就任。オンラインで東京を始め全国の多彩で有能な人材を磐梯町のデジタル変革に係わらせることに成功し、磐梯町を一躍、DXの好事例として注目されるようにした。

2022年度からは愛媛県の県と20の全市町が連携してDXを推進していくという「チーム愛媛」でのDXを進める中心人物としても活躍。県市町の首長・幹部・職員・議員へのDX研修なども実施。

2023年9月11日・12日 岩手県立大学地域DX推進セミナー



[https://www.youtube.com/
watch?v=ZUgrlhTNY-U](https://www.youtube.com/watch?v=ZUgrlhTNY-U)

9/11(月) 13:15~14:45



岩手県立大学
学長特別補佐 松野 茂樹

「なぜ、いま、
地域はDXをしないとイケないのか」

DXという「はやりことば」に躍らされることなく、なぜ、いまDXということをしていかなければならないのか、そしてそのために職場で何をしていかなければならないのかを一緒に考えます。

なぜ、今、地域はDXを
しないといけないのか

DXとは何？

DX

ではなくて

D **X**

デジタル変革

_____ **変革**

The logo consists of a white capital letter 'D' followed by a large, bold, yellow capital letter 'X'. The background is a dark blue gradient with faint technical diagrams, including a circular scale with numbers from 100 to 200 and various arrows.

「何によって」、変えるかよりも「何を」変えるか

DX

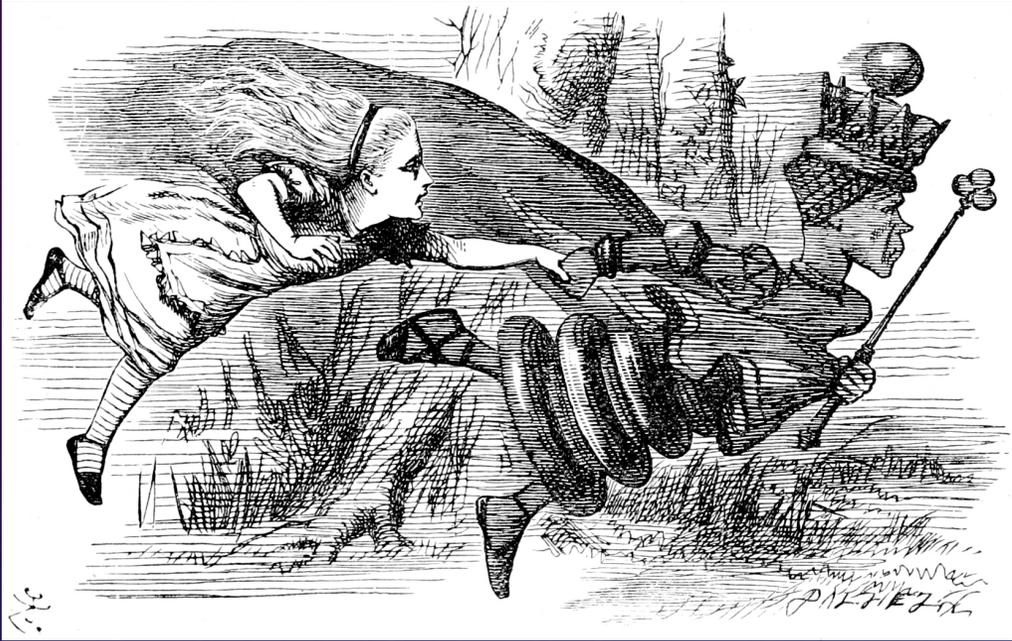
「何によって」、変えるかよりも「何を」変えるか

問題（イシュー）を解決するため

なぜ問題は生じたのか？

時代の変化

変化に対応しなければ、生き残れない



Now, here, you see,
it takes all the running you can do,
to keep in the same place.

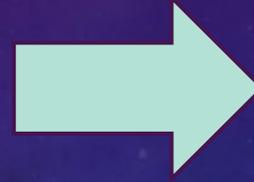
「その場にとどまるためには、
全力で走り続けなければならない」

赤の女王のセリフ ルイス・キャロル 「鏡の国のアリス」より

20世紀(昭和)とは違うこと



20世紀 昭和

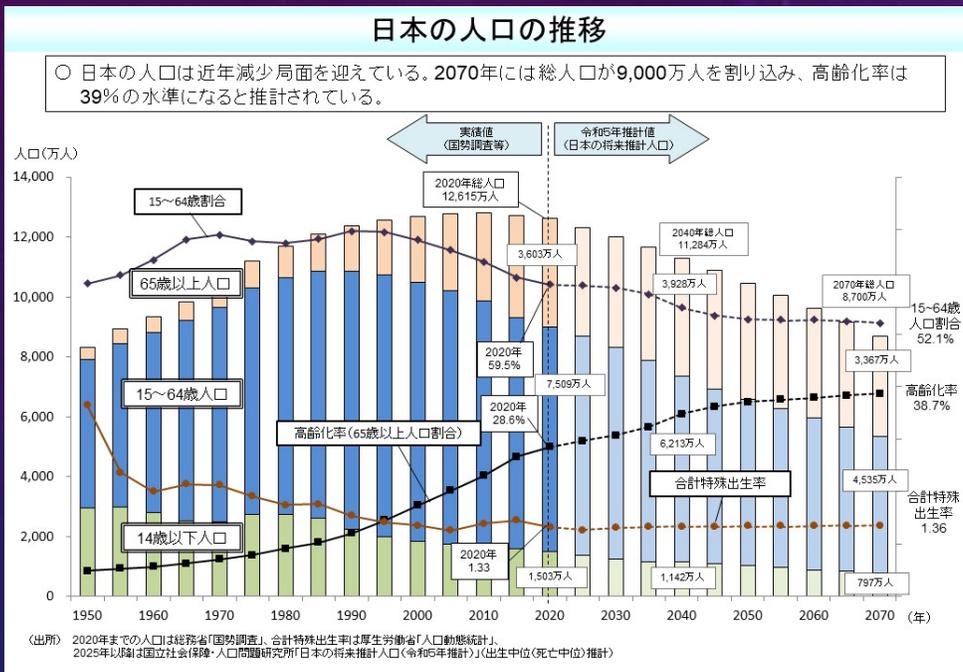


21世紀 令和

現代は2つの大きな変化

1. 確実に起こる「人口の減少」

2. その他のことはVUCA

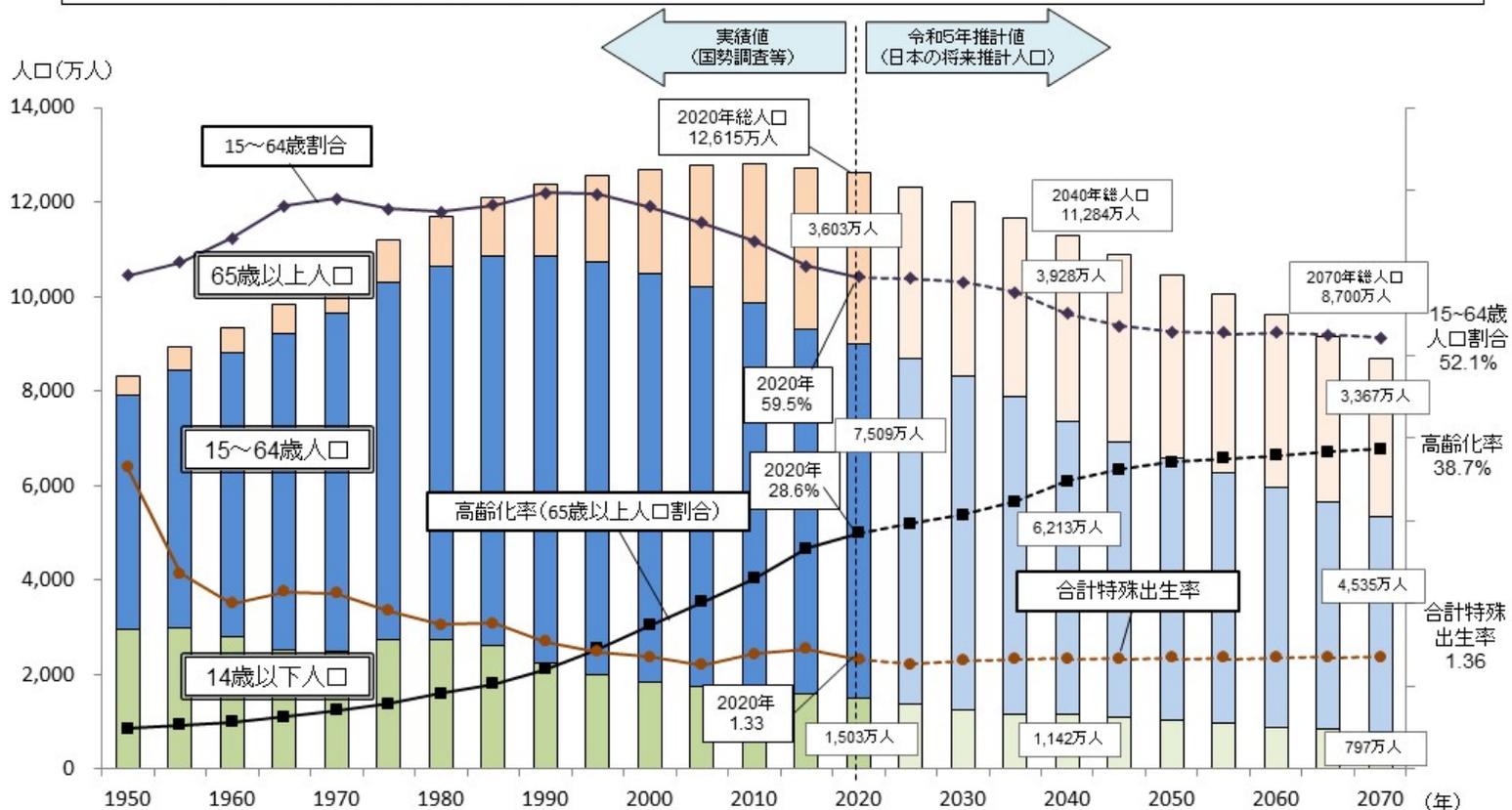


これに対応していかなければならない

1. 確実に起こる「人口の減少」

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

日本全体の問題

少子高齢化

人口減 { 労働人口減
消費人口減



産業の空洞化

人口減は「事実」 (もはや「課題」ではない:緩和はできるが解決できない)



解決すべき課題はこの部分

DXで解決

労働人口減
(高齢化・若者人口の流出)

消費人口減
(高齢化・若者人口の流出)

若者人口の流出

労働者の確保が困難に

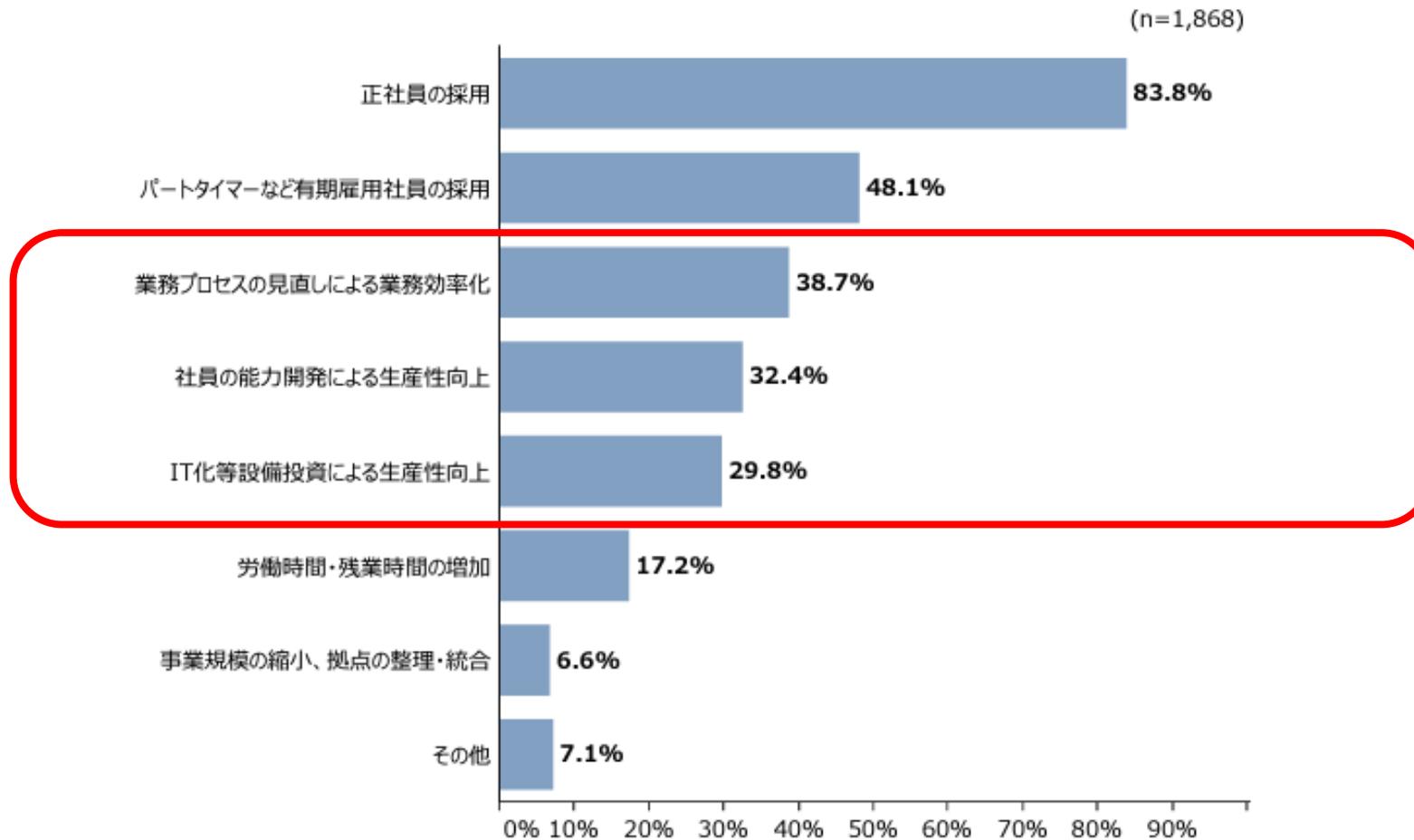
既存商圈での売上減

中小企業の
事業継続が困難に

地域に良い条件の雇用がない
地域の生活がより厳しくなる

人手不足への対処=DXしかない

第1-1-23図 人手不足への対応方法



資料：日本商工会議所・東京商工会議所「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」（2022年7～8月）

（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

既存商圏の売上減への対処=DXしかない



グローバル企業になる

インバウンドマーケティング

問い(イシュー)

確実に起こる「人口の減少」の結果として何が起きるのか



これらの課題に確実に対応していかなければならない

本日は、この後、ディスカッションの時間があり、各界における「DX推進の現状と課題」について、お話いただこうと思っておりますが、その際、ぜひ、各界における「DXで解決すべき課題は何か」という点についても触れていただきたいと思いますと思っております。

人口減によって対処を求められるサービス分野の例

- ◆ 路線バス・鉄道
- ◆ タクシー・代行運転
- ◆ トラック運送事業
- ◆ 公共インフラ(道路・橋梁・隧道・上下水道・電気・通信・ごみ収集) → 運営維持と老朽化対策
- ◆ 警察・消防・救護
- ◆ 医療機関・介護機関
- ◆ スーパーマーケット・ガソリンスタンド・郵便局・銀行
- ◆ 学校・幼稚園・保育所
- ◆ 町役場・村役場
- ◆ 事業所
- ◆ 耕作放棄地・森林保全・空き家

解決方法:「人手をできるだけ使わずに必要なことだけを行うこと」

必要ではないことを「やめる」
Discord

やり方を見直して、効率的なやり方に「変える」
Design

Data

ほぼ起きないことは「捨てる」。
100%を目指さない。諦める。
「リスク」管理について理解する。

アナログで変える
(たとえばプロセス)
Design

デジタルで変える
Digital

ポイント

「リーダーの決断」

「先例主義からの脱却」

「デジタル」は目的ではなく、解決手段の一つ

デザインによる変革

廃棄 (Discard) による変革

D X

データによる変革

デジタルによる変革

3つの大切なこと

デジタル技術は「手段」であって、目的ではない

「何をしたいか」を明確に

デジタル技術の活用で重要なのは、技術の理解ではなく、技術の使いやすさ

「UXデザイン」が重要

「全員が使うこと」が重要

一人が使わないことで価値や効率が激減する

1つ目の理由

人口減に対応するために
何が課題なのか、何を換えなければならないかを
真剣に考えて、改革により対処するため

- ◆解決方法はデジタルである必要はない。
- ◆やり方を設計しなおす (Design) ややめること (Discord) も重要な選択肢
- ◆データ (Data) で把握することで「検証→意思決定」をしやすくする

現代は、VUCAの時代

V : Volatility 変動性
U : Uncertainty 不確実性
C : Complexity 複雑性
A : Ambiguity 曖昧性

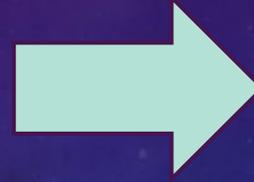


正解がわからない ジャングルや迷路の中を歩くようなもの

20世紀(昭和)とは違うこと



20世紀 昭和



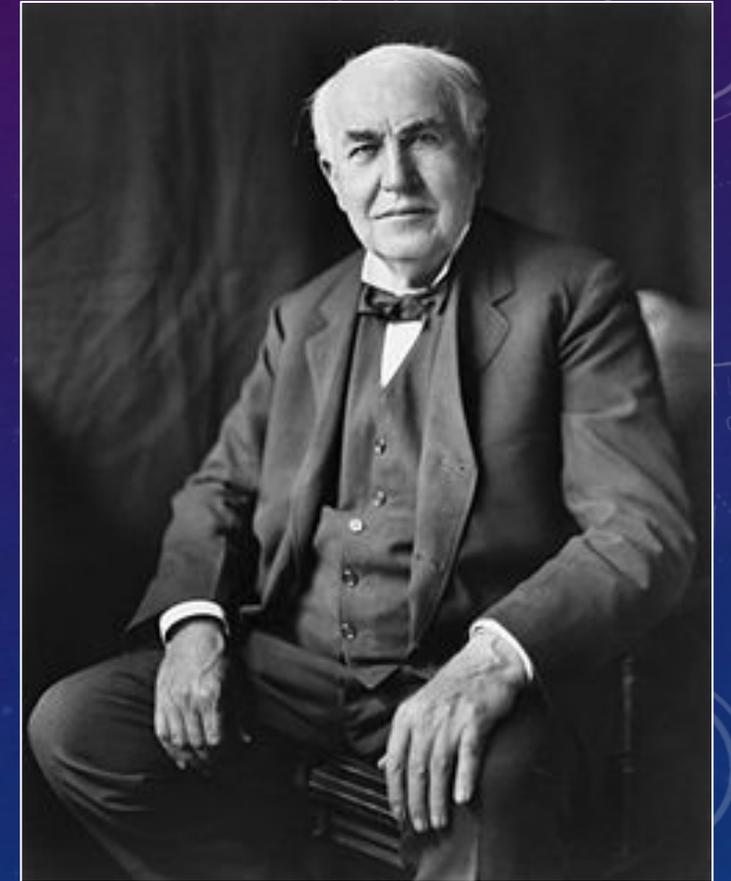
21世紀 令和

正解がわからない時代に正解を見つけるには

I have not failed. I've just found 10,000 ways that won't work.

私は失敗したことがない。ただ、1万通りの、うまく行かない方法を見つけただけだ。

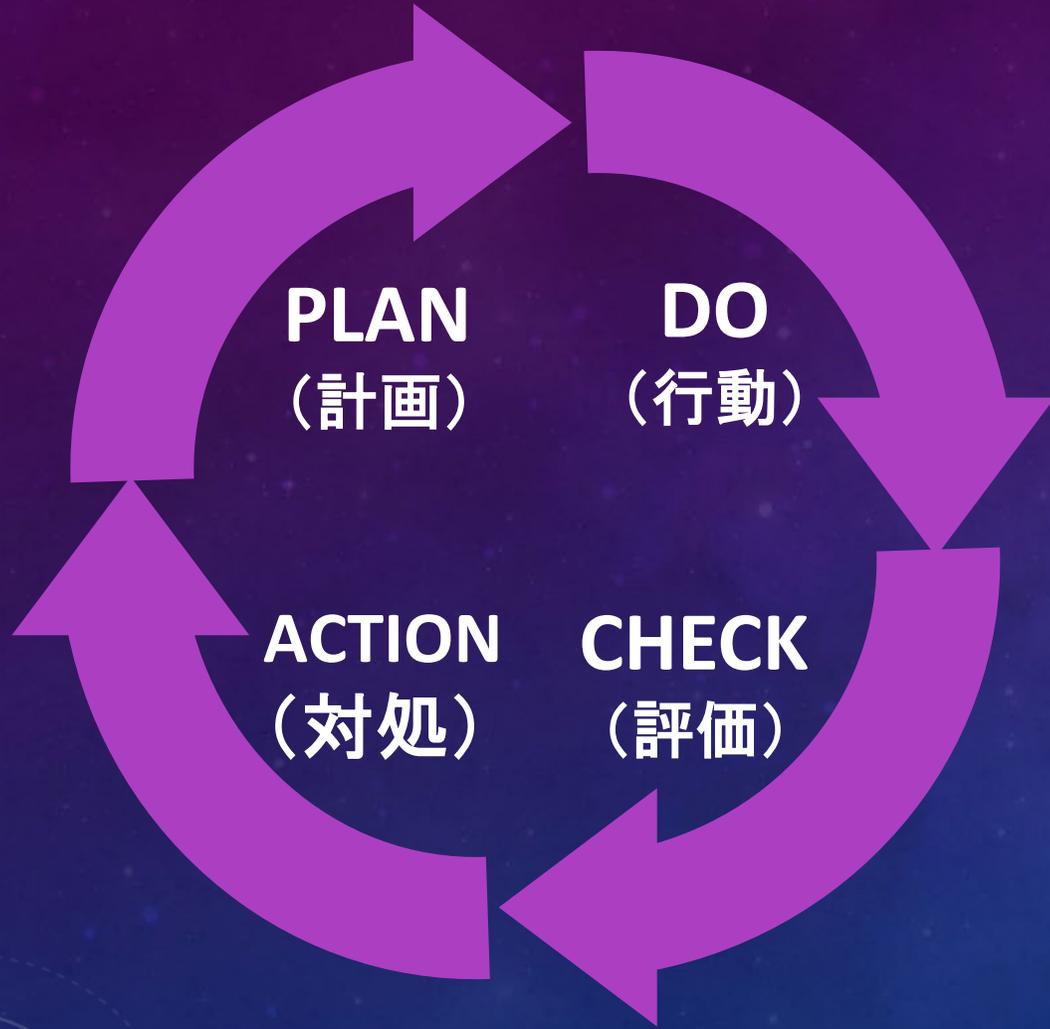
- Thomas Edison (トーマス・エジソン) -



早く成功するためには、できるだけ早く多くの小さな失敗をすること

FAIL FAST

PDCAサイクル と OODAループ



ほぼ、正解がわかっている、
環境がほとんど変わらないことが前提



正解がわからないとき・変化が激しい時のやり方
PDCAより回転速度が速い

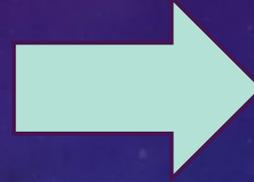
20世紀(昭和)と21世紀(令和)の違い

	20世紀(昭和)	21世紀(令和)
仕事の ツール	FAX	スマートフォン
	電子メール 紙での告知	LINE SLACK SNS その他アプリ
	デスクトップPC	タブレット端末 ノートPC
	会議室に集まったの会議	リモート会議
	テレビCM 新聞広告	ネット広告 SNSでのプロモーション
	PCのスタンドアロン利用	PC等のクラウドでの利用
	数度の会議や上司による資料の改良	AIツールの活用による資料の改良
	目視と手書きによるデータの転記	RPAなどを使ったオンラインでのデータ収集
仕事の やり方	失敗を許さない組織文化	失敗を許容してスピードを重視する組織文化
	完璧な計画と実行による完成	アジャイルな対応による進化
	オフィス・組織内での仕事重視	外部情報と現場情報の重視
	オフィスに出社しての仕事	自宅や外出先でのリモートワーク
	過去の成功体験に基づく仕事	客観的データに基づく仕事(常に進化して検証)
	上司は指示・命令するのが役目	上司は変革を支持・支援するのが役目
	定型フォーマット・文書での依頼	デザイン思考・行動経済学の援用(ナッジ等)

20世紀(昭和)からやっていることを見直してみましよう

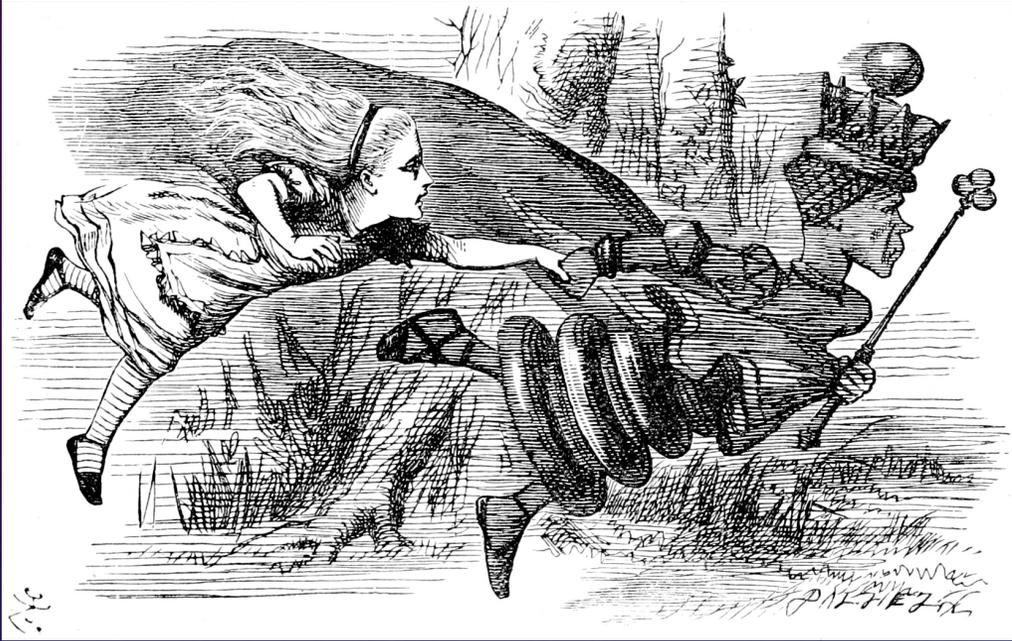


20世紀 昭和



21世紀 令和

変化に対応しなければ、生き残れない



Now, here, you see,
it takes all the running you can do,
to keep in the same place.

「その場にとどまるためには、
全力で走り続けなければならない」

赤の女王のセリフ ルイス・キャロル 「鏡の国のアリス」より

2つ目の理由

世界の変化「正解のない時代」に対して DXを契機に人と組織が変わる必要

- ◆DXを契機に「正解のない時代」に対応できる人と組織になっていく
- ◆「正解のない時代」にはデータを使ってOODAループを回していく必要
- ◆オープンイノベーションなどについてもデジタルツールを使うことでやりやすく

A historical painting depicting a city under siege, with soldiers and civilians amidst smoke and destruction. The scene is filled with chaos, with figures running, fighting, and pushing carts. The architecture is classical, featuring a large tower on the left and a central archway. The sky is filled with thick, dark smoke, suggesting a recent battle or explosion. The overall tone is somber and dramatic, capturing a moment of intense conflict.

Chat GPTなどの 「生成系AI」がもたらす革命

生成系AI(Generative AI) のいろいろ

画像作成



<https://stablediffusionweb.com/>

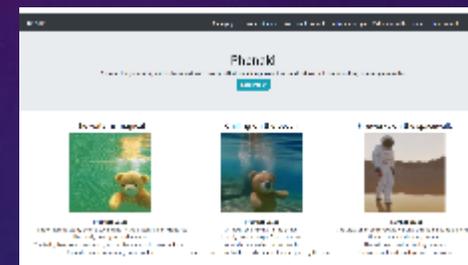


<https://www.midjourney.com/home/>

動画作成



<https://makeavideo.studio/>



<https://phenaki.video/>

音声作成



<https://vall-e.io/>



<https://readspeaker.jp/>

文章作成



<https://openai.com/blog/chatgpt>



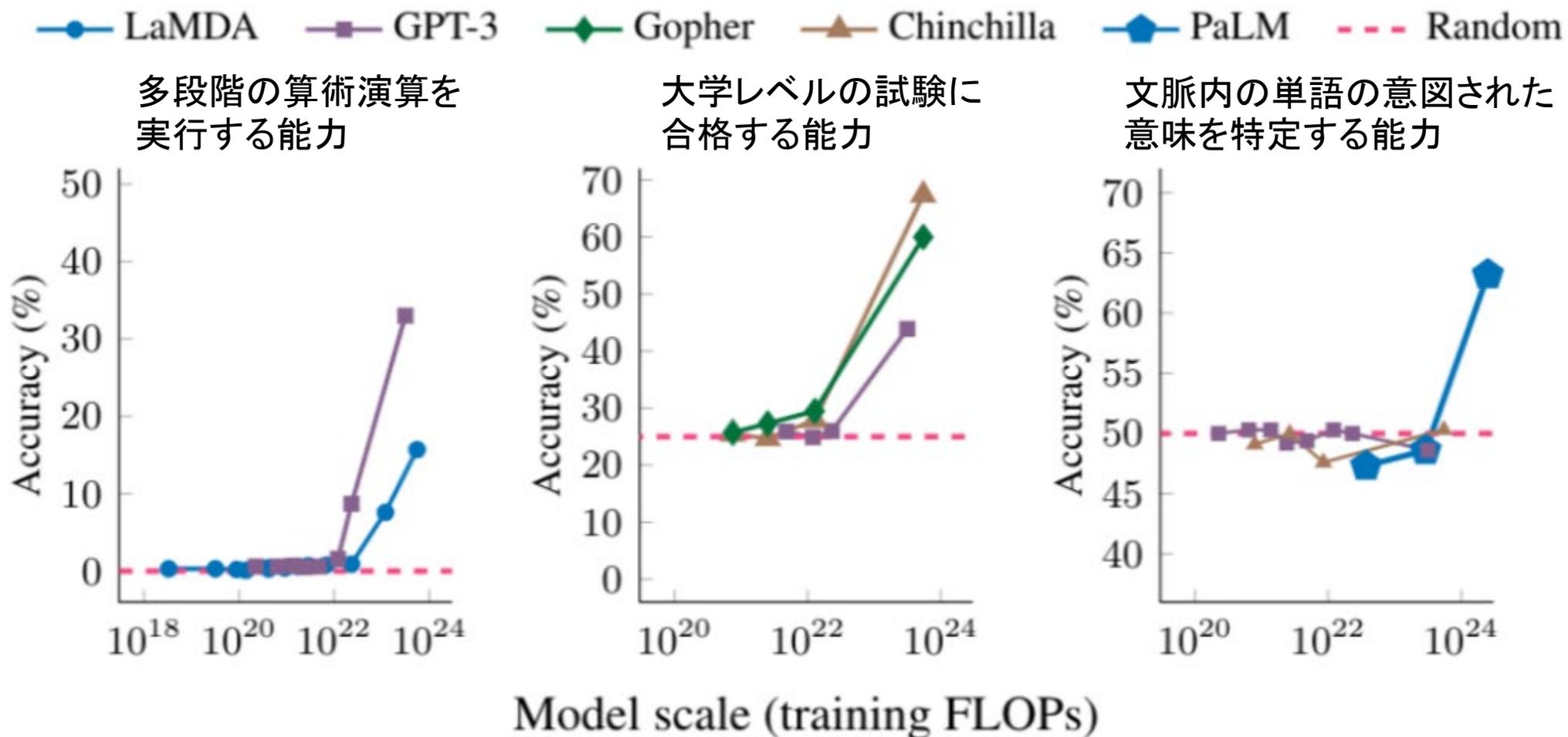
<https://openai.com/research/whisper>

その他、楽曲作成など、さまざま

学者もびっくりした

「大規模言語モデルにおける創発現象(Emergent Phenomena)」

LLMのAIモデルでは 学習量が一定の閾値を超えると 劇的に能力が急上昇することが判明！



OpenAI社の大規模言語モデルの進化

2015年12月11日、サム・アルトマン、イーロン・マスクらによってOpenAI Inc.がサンフランシスコで設立

2018年6月11日 GPT-1 (Generative Pre-trained Transformer) パラメータ数 1億1700万

2019年2月14日 GPT-2 パラメータ数 15億

2020年6月11日 GPT-3 パラメータ数 1750億

2022年3月15日 GPT-3.5 パラメータ数 1750億? (非公表)

(2022年11月30日 ChatGPT リリース (GPT-3.5を使用し、教師あり学習とRLHFでファインチューニング)

2023年3月14日 GPT-4 パラメータ数 1兆個? (非公表)

パラメータ数は確率計算をする為の係数の集合体の大きさを表す。数字が大きいほど高度なデータ処理が可能

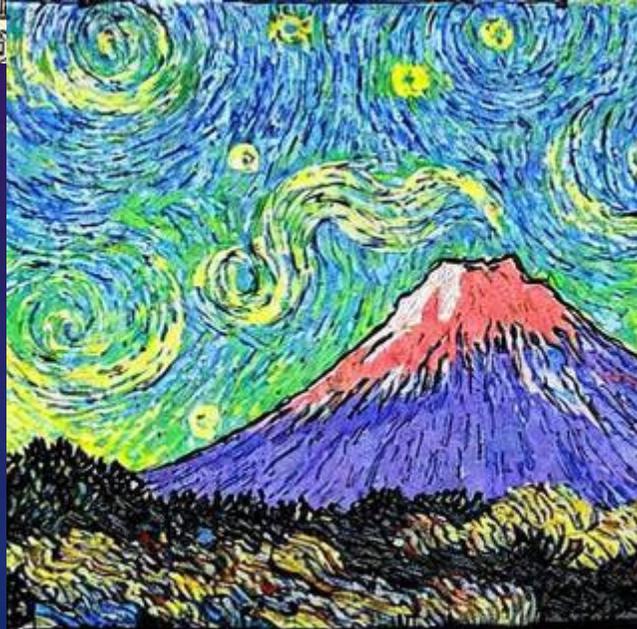
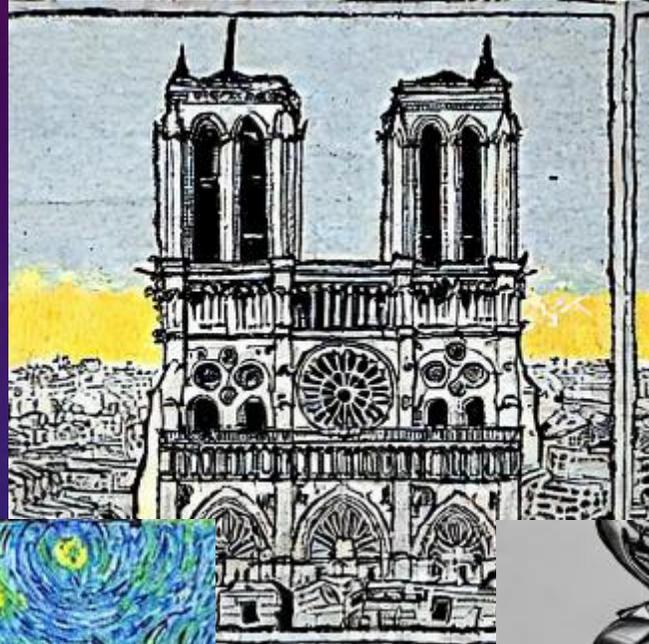
<https://www.namepepper.com/chatgpt-users> を参照

2022年「生成系AIの革命年」 The Year of Generative AI

- 2022年7月13日 Midjourney オープンベータ版への移行を発表
- 2022年8月22日 Stable Diffusionの初版リリース
- 2022年10月17日 Stable DiffusionのStability AI社がベンチャーファンドから1億100万米ドルを調達
- 2022年11月30日 ChatGPTがプロトタイプとして公開
- 2022年12月21日 ChatGPTについてGoogle幹部がCode Redを宣言したことをNew York Timesが報道
- 2023年1月6日 MicrosoftがOpenAIに約100億米ドルを追加投資することがBloombergで報道
- 2023年2月6日 Googleが「Bard」を発表
- 2023年3月14日 GPT-4 リリース
- 2023年3月16日 Microsoft、Microsoft 365 Copilotを発表
- 2023年3月20日 トランプ大統領が逮捕されるというフェイク画像がTwitterに投稿。世界中に拡散
- 2023年3月30日 Future of Life Instituteが、強力なAIシステムの開発を少なくとも6か月間停止するよう要求することを発表。（イーロン・マスク、スティーヴ・ウォズニアク、エヴァン・シャープなども賛同を表明）
- 2023年4月3日 東京大学の太田邦史・理事・副学長（教育・情報担当）が「生成系AI（ChatGPT, BingAI, Bard, Midjourney, Stable Diffusion等）について」という論考を発表
- 2023年4月10日 OpenAIのサム・アルトマンCEOが来日し、岸田首相と面会
- 2023年4月18日 横須賀市が自治体初のChatGPTの全庁的な活用実証を開始（6/5中間報告）
- 2023年5月20日 G7広島サミット首脳宣言で生成系AIへの対処として「広島AIプロセス」（閣僚間議論の実施）を発表
- 2023年5月23日 Microsoftの検索エンジンBingをChatGPTに統合することを発表
- 2023年5月25日 ChatGPTのiOSアプリのリリース（米国では5/18）

STABLE DIFFUSION

<https://stablediffusionweb.com/#demo>



生成系AIによる仕事の変化

2015年12月時点 野村総研の予測で

AI・ロボットにより代替されないとされていた職業

アナウンサー・グラフィックデザイナー・シナリオライター・
マーケティングリサーチャー・フリーライターなど

(アーティスティックな技能者やクリエイターの仕事)

2023年の米国ゴールドマン・サックスのレポートでは

軒並みAIによって影響を受けるとされ、米国では現在の職務 (Work Task) の
1/4、現在の業務量 (Workload) の約2/3がAIによって自動化される。

ただし、「影響を受ける」が「奪われる」わけではなく、「補完」



ChatGPTはAIやプログラミングの「民主化」

誰でもが使いこなすことで「有能」になれる

下剋上

(誰でも使いこなせば「有能」に。

「有能」と思われていた人が「平均」に。)

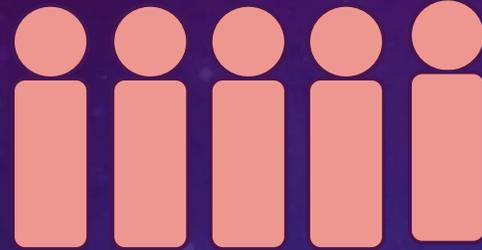
生成AIによってホワイトカラーに何が起こるのか(仮説)

STEP0

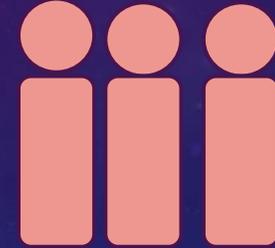


生成AIによってホワイトカラーに何が起こるのか(仮説) STEP1

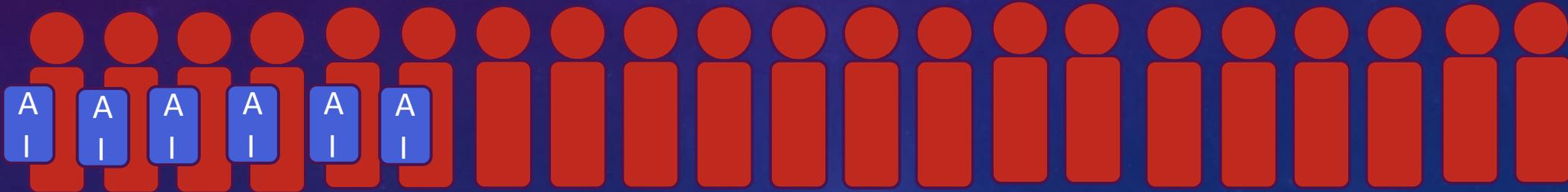
本当にクリエイティブな
トップの専門家



有能とされていた
スタッフ



ちょっとだけ
有能な専門家



普通の人たち

AIを使いこなす術を身につけた人

AIを使いこなす術を身につけなかった人

生成AIによってホワイトカラーに何が起こるのか(仮説) STEP2

本当にクリエイティブな
トップの専門家



希少価値がなくなって
(誰でもできる仕事になって)価値が下がる



有能とされていた
スタッフ

ちょっとだけ
有能な専門家

普通のひとたち

平均以下の仕事しか
できないため
価値が下がる

ホワイトカラーには厳しい時代がやってきた
DXを身につけなければ「平均」以下に



DX人材育成のためには継続的な実践・学習と知識の更新の環境が不可欠

人財の
成長(価値創造)と
ウェルビーイング



実践によるトライ&エラー

更新

実際に使って
試せる環境

常に新しいことを学べる環境
(継続的な学び)

こういう職場でなければ
人が採用できない。

特にUターン 1ターンは絶望的

3つ目の理由

AIを含めて新しい技術を使わない職場は
人が採用できなくなる。

全体のまとめ

日本の人口が減っていく中、
地方では生活基盤や産業が
人手不足で維持できない。

現在の世の中は「正解のない」
VUCAの時代。

生成系AIはこれまでのAIより
も労働環境を大きく変える力
を持っている。

人口が増えるというのは、
ありえない。

過去の経験が役に立たないた
めデジタルツールを使ったすばや
いデータ分析やオープンイノー
ベーションが必要

常に新しいAIなどのテクノロ
ジーに触れて、学習し続けるこ
とが非常に重要。

労働人口減・地域商圈の縮
小については、DXでそれを解
決するという方策しかない。

この時代に対応するためにDX
を契機に仕事のやり方を変える
必要。

DXをやらない職場・新しい
テクノロジーを学べない職場で
は人が採用できなくなる

地域の企業・地域の高等教育機関・県を含めた自治体の連携によってDXを地域に根付かせる

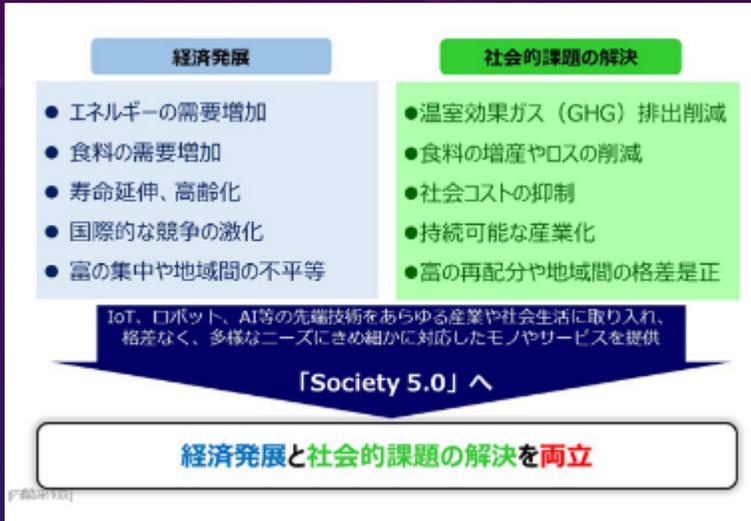
ご清聴ありがとうございました

以下 参考資料

“SOCIETY 5.0” (2016～2020) から “DIGIDEN” (2023～2027) へ

「テクノロジーによって、社会課題(労働人口の減少など)の解決をすることによって、サステナブルな社会を作りそれを日本の産業の強みにしていく。これによって経済発展と社会課題の解決を両立する。」

- Society5.0として提唱された考え方が「**デジタル田園都市国家構想**」に引き継がれている。



デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

自治体DX推進計画(総務省 2022年9月改定)

政府決定(ビジョン)

デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年12月25日閣議決定)

自治体DXの目的

- 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
 - デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていく
- ✓ DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要。
 - ✓ データは価値創造の源泉。共有データの様式の統一化等を図り、多様な主体によるデータの円滑な利用を促進することによって、EBPM (Evidence-Based Policy Making) 等により行政の効率化・高度化を図る。
 - ✓ 多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることにより、我が国の持続的かつ健全な発展、国際競争力の強化にも繋がっていくことが期待される。

地域DX推進に向けた
計画的なデジタル人材の確保・育成や推進体制の構築について

令和6年1月22日

地域力創造グループ地域情報化企画室

各都道府県における市町村支援の取組状況（デジタル人材確保）

- 全市区町村に対して、「外部デジタル人材を活用しているかどうか」を調査
- このうち、「都道府県による支援を受けている」との回答が多い地域は、県全体での外部デジタル人材の活用が底上げされている傾向

	管内自治体数	活用状況			
		外部デジタル人材を活用している	①地域情報化アドバイザーなど、国から派遣された外部人材のみ活用	②自団体独自で確保し、活用	③都道府県による支援を受けている
北海道	179	68 (38.0%)	24 (13.4%)	46 (25.7%)	4 (2.2%)
青森県	40	7 (17.5%)	4 (10.0%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	17 (51.5%)	4 (12.1%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)
宮城県	35	14 (40.0%)	1 (2.9%)	13 (37.1%)	1 (2.9%)
秋田県	25	7 (28.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	17 (48.6%)	4 (11.4%)	13 (37.1%)	0 (0.0%)
福島県	59	26 (44.1%)	3 (5.1%)	18 (30.5%)	7 (11.9%)
茨城県	44	18 (40.9%)	5 (11.4%)	13 (29.5%)	0 (0.0%)
栃木県	25	20 (80.0%)	4 (16.0%)	11 (44.0%)	9 (36.0%)
群馬県	35	13 (37.1%)	5 (14.3%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)
埼玉県	63	34 (54.0%)	20 (31.7%)	16 (25.4%)	0 (0.0%)
千葉県	54	21 (38.9%)	10 (18.5%)	12 (22.2%)	0 (0.0%)
東京都	62	42 (67.7%)	6 (9.7%)	37 (59.7%)	3 (4.8%)
神奈川県	33	15 (45.5%)	3 (9.1%)	13 (39.4%)	0 (0.0%)
新潟県	30	14 (46.7%)	4 (13.3%)	12 (40.0%)	0 (0.0%)
富山県	15	8 (53.3%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)
石川県	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)
福井県	17	10 (58.8%)	2 (11.8%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)
山梨県	27	5 (18.5%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
長野県	77	36 (46.8%)	10 (13.0%)	30 (39.0%)	0 (0.0%)
岐阜県	42	11 (26.2%)	3 (7.1%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)
静岡県	35	24 (68.6%)	5 (14.3%)	21 (60.0%)	2 (5.7%)
愛知県	54	25 (46.3%)	7 (13.0%)	18 (33.3%)	0 (0.0%)
三重県	29	12 (41.4%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)

	管内自治体数	活用状況			
		外部デジタル人材を活用している	①地域情報化アドバイザーなど、国から派遣された外部人材のみ活用	②自団体独自で確保し、活用	③都道府県による支援を受けている
滋賀県	19	12 (63.2%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
京都府	26	11 (42.3%)	3 (11.5%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)
大阪府	43	30 (69.8%)	5 (11.6%)	23 (53.5%)	8 (18.6%)
兵庫県	41	22 (53.7%)	4 (9.8%)	20 (48.8%)	0 (0.0%)
奈良県	39	13 (33.3%)	7 (17.9%)	9 (23.1%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	15 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	13 (43.3%)
鳥取県	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
島根県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)
岡山県	27	15 (55.6%)	2 (7.4%)	10 (37.0%)	6 (22.2%)
広島県	23	19 (82.6%)	1 (4.3%)	13 (56.5%)	9 (39.1%)
山口県	19	12 (63.2%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)
徳島県	24	8 (33.3%)	4 (16.7%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)
香川県	17	11 (64.7%)	1 (5.9%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)
愛媛県	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	14 (70.0%)
高知県	34	5 (14.7%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)
福岡県	60	32 (53.3%)	10 (16.7%)	16 (26.7%)	14 (23.3%)
佐賀県	20	11 (55.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	10 (47.6%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
熊本県	45	27 (60.0%)	8 (17.8%)	12 (26.7%)	8 (17.8%)
大分県	18	7 (38.9%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	13 (50.0%)	0 (0.0%)	13 (50.0%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	24 (55.8%)	7 (16.3%)	13 (30.2%)	7 (16.3%)
沖縄県	41	17 (41.5%)	7 (17.1%)	12 (29.3%)	4 (9.8%)
合計	1,741	825 (47.4%)	213 (12.2%)	577 (33.1%)	121 (7.0%)

出典：『都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査』（R5. 8月）13

各都道府県における市町村支援の取組状況（外部デジタル人材確保以外のDX推進）

- 全市区町村に対し「デジタル人材確保以外にDX推進に関して、都道府県に相談又は連携をしているか」を調査
- 連携していないと回答した750団体中、「（都道府県の）担当部署や窓口が分からない」が62団体、「連携体制がない」が149団体であった（複数回答可）

	管内自治体数	連携している	連携していない	未回答
北海道	179	44 (24.6%)	126 (70.4%)	9 (5.0%)
青森県	40	14 (35.0%)	24 (60.0%)	2 (5.0%)
岩手県	32	14 (43.8%)	15 (46.9%)	3 (9.4%)
宮城県	36	24 (66.7%)	11 (30.6%)	1 (2.8%)
秋田県	25	14 (56.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)
山形県	35	17 (48.6%)	15 (42.9%)	3 (8.6%)
福島県	59	16 (27.1%)	39 (66.1%)	4 (6.8%)
茨城県	44	9 (20.5%)	35 (79.5%)	0 (0.0%)
栃木県	25	15 (60.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
群馬県	35	21 (60.0%)	13 (37.1%)	1 (2.9%)
埼玉県	63	23 (36.5%)	36 (57.1%)	4 (6.3%)
千葉県	54	26 (48.1%)	23 (42.6%)	5 (9.3%)
東京都	62	49 (79.0%)	11 (17.7%)	2 (3.2%)
神奈川県	33	14 (42.4%)	18 (54.5%)	1 (3.0%)
新潟県	30	20 (66.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)
富山県	15	10 (66.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)
石川県	19	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
福井県	17	14 (82.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)
山梨県	27	8 (29.6%)	12 (44.4%)	7 (25.9%)
長野県	77	43 (55.8%)	29 (37.7%)	5 (6.5%)
岐阜県	42	14 (33.3%)	25 (59.5%)	3 (7.1%)
静岡県	35	17 (48.6%)	16 (45.7%)	2 (5.7%)
愛知県	54	22 (40.7%)	30 (55.6%)	2 (3.7%)
三重県	29	24 (82.8%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)

	管内自治体数	連携している	連携していない	未回答
滋賀県	19	8 (42.1%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)
京都府	26	14 (53.8%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)
大阪府	43	36 (83.7%)	4 (9.3%)	3 (7.0%)
兵庫県	41	12 (29.3%)	28 (68.3%)	1 (2.4%)
奈良県	39	15 (38.5%)	20 (51.3%)	4 (10.3%)
和歌山県	30	23 (76.7%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
島根県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
岡山県	27	17 (63.0%)	8 (29.6%)	2 (7.4%)
広島県	23	19 (82.6%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)
山口県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
徳島県	24	12 (50.0%)	10 (41.7%)	2 (8.3%)
香川県	17	12 (70.6%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	16 (80.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	26 (76.5%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)
福岡県	60	26 (43.3%)	30 (50.0%)	4 (6.7%)
佐賀県	20	10 (50.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)
長崎県	21	11 (52.4%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)
熊本県	45	27 (60.0%)	13 (28.9%)	5 (11.1%)
大分県	18	16 (88.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	8 (30.8%)	17 (65.4%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	18 (41.9%)	21 (48.8%)	4 (9.3%)
沖縄県	41	34 (82.9%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)
合計	1741	894 (51.3%)	750 (43.1%)	97 (5.6%)

出典：『都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査』（R5. 8月）14

人口3000人の磐梯町(ばんだいまち)で起きたこと

福島県 耶麻郡 磐梯町

面積 59.77km² (境界未定部分あり)

平泉町>「磐梯町」

総人口 3,147人 (推計人口、2023年12月1日)

野田村>「磐梯町」> 田野畑村

2019年1月 当時町議だった佐藤淳一氏(現町長)と菅原氏がイベントで出会う

2019年6月 佐藤淳一氏が町長に当選

2019年11月 日本で最初の自治体の「最高デジタル責任者(CDO:Chief Digital Officer)」に菅原氏が就任

2019年11月 幹部職員向けDX初期研修会を開催

2019年12月／1月 一般職員向けDX初期研修会(2回)を開催

2020年3月 「総合計画」を変更

2020年7月 「デジタル戦略室」設置(3年間の期限付き 各課横断組織) 「デジタル戦略」策定

2020年11月 「デジタル変革審議会」と「官民共創・複業・テレワーク審議会」を設置、開催
現在までに それぞれ17回、18回開催

2021年5月 職員向けDXオンライン勉強会を開催(現在までに)

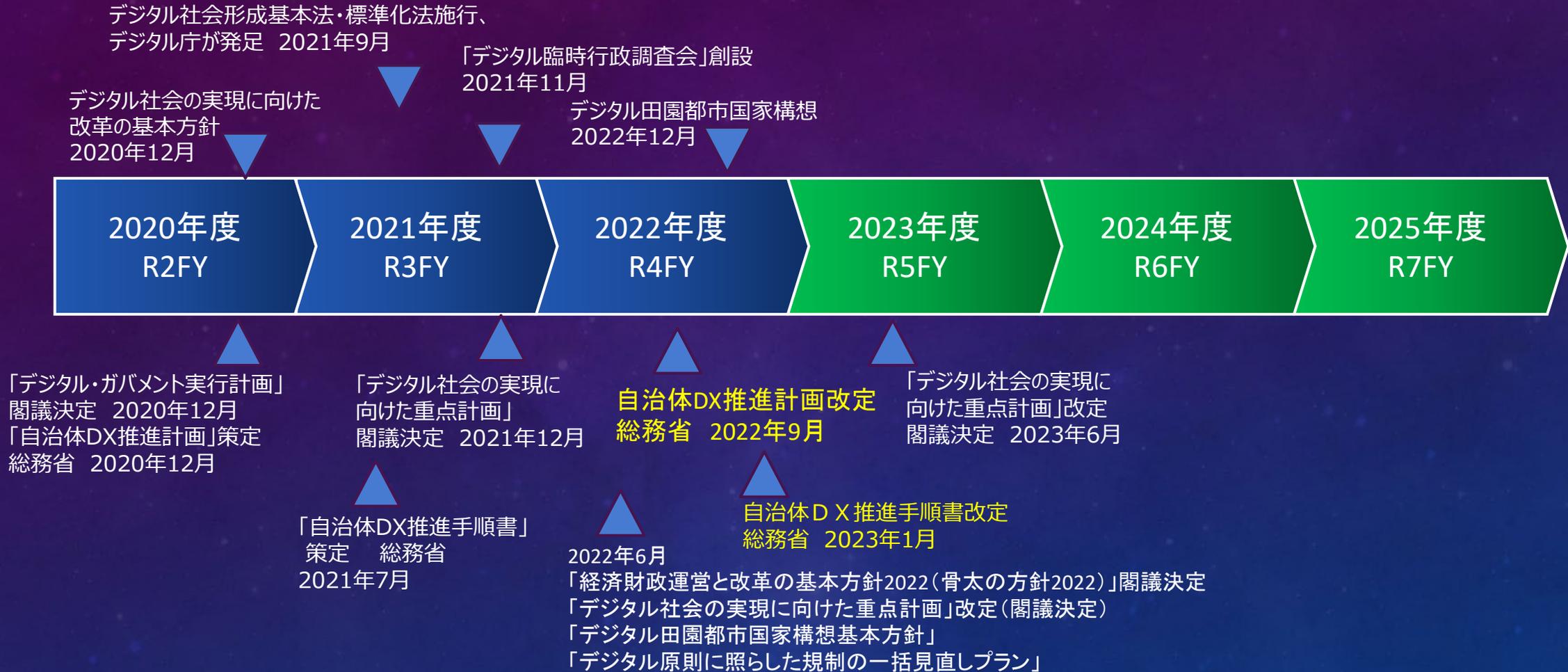
2021年7月 「デジタル戦略」改定(第2版)

2022年4月 「日経 自治体DXアワード 部門賞」を受賞

2022年8月 「旅する公務員」実証事業 開始(現在までに16次)

2023年6月 「日本DX大賞」で特別賞受賞

(参考) 国の取り組みと自治体DX推進計画



磐梯町議会

- 2019年10月 議会全議員協議会にてDXについて勉強会を開催
- 2020年3月 議会全員協議会においてオンライン会議システムを活用して「デジタル変革戦略室」について説明
- 2020年4月 地方議会のオンライン開催についての取り組み開始
- 2020年5月 磐梯町議会デジタル変革検討委員会を開催(2回)
- 2020年5月 磐梯町議会のオンライン開催等に向けた提言書が議会で承認
- 2020年6月 6月定例会においてオンライン常任委員会開催
- 2020年9月 9月定例会においてオンライン常任委員会開催

磐梯町議会のデジタル化について

デジタル化により、何がどのように変わるのか。



5月26日の検証の様子

デジタル化に向けて

令和2年5月26日に議員全

背景
現在の法令では、妊娠、出産、子育て、介護、けが等で議会に出席できない場合には、欠席扱いになります。
この度、国からの通知により、新型コロナウイルス感染拡大の関係で、議会の委員会等は、タブレット端末等を使用している議員への参加が可能になりました。



本会議での議案のペーパーレス化

成されたデジタル変革検討委員会(委員長は小林修治副議長)から町議会に対して7つの提言を盛り込んだ、磐梯町議会のオンライン開催等に向けた提言書が鈴木議長に提出され、議員全員で議論した結果、提言書は了承されました。これを受けて、令和2年6月定例会において、議会のデジタル化の検証が行われました。

それぞれの委員会で質疑をするものとなりました。

検証した結果

議案のペーパーレス化については、当初想定したよりはスムーズに導入できたと思えます。しかしながら、タブレットの扱い方に不慣れな方もおり、もう少し機器に慣れたいく必要があると思われま

また、委員会のオンラインでの開催には、機器の操作や発言者の声が聞き取りにくい等、技術的な問題もありました。

また本格的に導入する場合には、委員会条例等の所要の改正が必要となるため、かなりの時間を要するものと思われま

今後の課題

デジタル化を進めていく中で、議会本会議や委員会をインターネットにより中継することができる時代が来るかもしれま



タブレット端末の画面

せん。

また議員は、諸事情により委員会に出席できない場合には、自宅や病院等からタブレット端末により委員会へ参加することが可能となります。さらには、子育て中の方や障害をお持ちの方も、オンラインで議会に参加できるようになれば、昨今の議員のなり手不足の一助となるものも期待されます。

デジタル変革検討委員会は、今後も定期的に委員会を開催して、デジタル化による、メリットやデメリットについて検証していきます。

OODA ループの採用 など(仕事のやり方変革)

OODA Loopの採用

本戦略では、「OODA Loop」的な手法(右図)を用いて運用します。DXの推進には、不確実な要素が多く、迅速性が要求されるため、従来の行政計画に用いられる「PDCAサイクル」は戦略遂行に適さないためです。

選択的戦略

本戦略は総合的ですが、網羅的ではありません。磐梯町の人的、物的・経済的資源は限られているので、戦略の優先順位を検討し、選択的戦略として運用します。

可変的戦略

本戦略は、様々な状況変化に対応する可変的戦略です。ただし、戦略の変更は議会への報告・説明を経たのちに行うこととします。なお、戦略の下位にある戦術については、行政が判断し、その時々、最も適切な手法を用います。



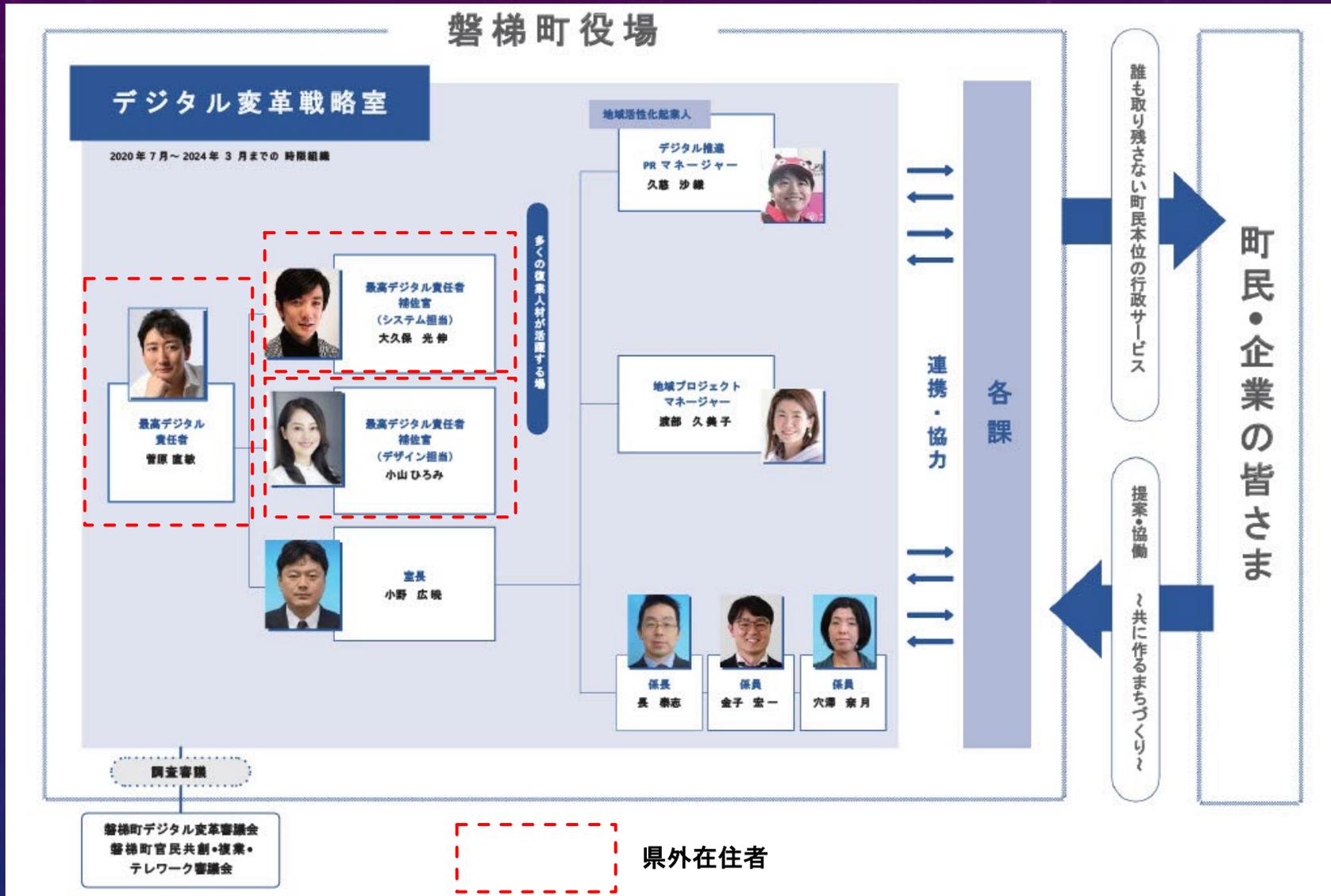
*OODA ループ理論は、元は軍事戦略理論で、米軍やNATO 加盟国をはじめとする西側各国の軍隊だけでなく中国やロシアを含む世界中の軍隊で採用され、その戦略を大きく転換させました。それが転用され、今ではシリコンバレーをはじめとする欧米のビジネス界でも基本戦略として採用されています。

磐梯町役場 「DX戦略の仕の掟」

- 一、住民本位でなければなりません
- 一、誰一人取り残してはなりません
- 一、言葉や他者に踊らされてはなりません
- 一、本当の価値を評価しなければなりません
- 一、できない理由を並べてはなりません
- 一、行動し、挑戦しなければなりません
- 一、失敗を責めてはなりません
- 一、データ・事実と結果を軽視してはなりません
- 一、目的と手段を取り違えてはなりません
- 一、感謝し、他の模範とならねばなりません

ならぬことはならぬものです

磐梯町役場 「従来のやり方にとらわれない人事」



デジタル変革戦略室

リモート・副業人材
(日本で最高レベルの人材を集めた)

- ・ 渋谷QWS

各課からの兼務者

ふるさと地域協力隊

磐梯町役場 「従来のやり方にとらわれない人事」

オンラインで日本全国にいる多彩な人材とつながる2つの審議会

磐梯町デジタル変革審議会



椎名 毅 (しいな つよし)氏

椎名つよし法律事務所代表（弁護士・税理士）。(株)メディアドウ（東証一部上場）監査役。一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会監事。（一社）Publitechの監事。鎌倉市共生社会推進検討委員会委員。東京大学法学部卒。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス留学。コロンビア大学国際公共政策大学院に再留学し、両大学院から公共経営学修士（MPA）を取得。

2002年、ホワイト&ケース法律事務所等で企業法務（証券化などの金融法務やM&Aなどに従事）に従事。2011年、(株)経営共創基盤に勤務。福島原子力発電所事故調査委員会に転籍。福島第一原子力発電所事故の事故報告書の作成に従事。2012年、衆議院議員。2017年、(株)PhoneAppli取締役。著書：「日本の未来 2019-2028 都市再生/地方創生編」（日経BP社）共著（第二章）。



田中 秀樹 (たなか ひでき)氏

東京大学大学院工学系研究科（修士課程）を卒業後、経済産業省特許庁に入庁。特許審査官として、電話通信・マンマシンインタフェース・検索装置・電子商取引等に関する審査業務及び審判業務に従事。併せて、調整課審査基準室にて特許審査基準に関する運用の策定等、また、独立行政法人工業所有権情報・研修館にて産業財産権制度に関する啓発・普及活動等に従事。弁理士試験委員（2021年）。2022年7月から公立大学法人 会津大学 復興支援センタ教授として、産学官連携やデジタル人材育成等に従事。



花村 Jasmine 茉莉子 (はなむら じゃすみん まりこ)氏

MODALAVA株式会社ファウンダーCEO。SNSで見る「ヒト」の「モノ」への愛着と共感で売り買いできる古着プラットフォーム「Open Closet」や、年間13億着以上の新品廃棄をクリエイティビティで解決する「アトリエヒキツギ」の運営等でファッション業界を大量生産大量廃棄のジレンマから解放する事業を行っている。2020年3月からは日本橋茅場町にビル1棟を借り「捨てないファッションの聖地 nuwaste」をオープンした。高校時代からアメリカと日本を行き来し、帰国後「経営をITをデザイン」するITコンサルタントとして10年活動。2017年に退職し -for every fashion lover- を信念として掲げるMODALAVA株式会社を設立。4児の母。



前田 諭志 (まえだ さとし)氏

1979年香川県生まれ。1998年会津大学へ入学とともに福島へ。2005年株式会社デザインウム設立。2012年結婚を機に磐梯町へ移住。磐梯町から会津若松市のICTオフィスビルAiCTに勤務し仲間と働く。Webやモバイルアプリ、クラウドの開発を軸としながら、創業時よりテクノロジーによる地域課題解決型のサービス、持続可能なビジネスモデルを作ろうと日々模索中。3児の父。

県外在住者

磐梯町役場 「従来のやり方にとらわれない人事」

磐梯町官民共創・複業・テレワーク審議会



小田 理恵子氏 (おだ りえこ)氏

神奈川県在住。大手SI企業にてシステム戦略、業務プロセス改革に従事。そこで手掛けた自治体の行政改革プロジェクトを契機に、地方自治体の抱える根深い課題を知る。未来の行政のあるべき姿を追求するため、地方議員となることを決意し、2011年より川崎市議会議員を2期8年務める。行財政制度改革分野での様々な提言を行う。地域のコミュニティと協働した新制度実現や、他都市の地方議員と連携した自治体を越えた行政のオープンデータ化、オープンイノベーションを推進し、国への政策提言、制度改革へつなげるなど、共創による社会課題解決を得意とする。2019年に議員を引退し、株式会社Public dots & Companyの創業メンバーの一人として、地方と都市を繋ぐ、新たな循環の仕組みづくりや、公共人材の育成に従事する。



小澤 綾子(おざわ あやこ)氏

1982年生まれ。シンガーソングライター、車いすチャレンジユニットbeyondgirls代表、外資系IT企業勤務、一般社団法人Publitech 理事。
進行性難病を抱え「今を生きる事」を語り歌う。イベント、企業、学校、病院などを周り全国で活動をしている。
著書「10年前の君へ 筋ジストロフィーと生きる (百年書房)」。



尾崎 えり子 (おざき えりこ)氏

1983年香川県丸亀市生まれ。株式会社新閃力代表取締役社長。生駒市教育指導課教育改革担当。早大法学部卒業後、リンクアンドモチベーションに入社。スポーツデータバンクに転職し、子会社の立ち上げに執行役員として尽力。第一子出産後、子会社の代表取締役に就任。2014年新閃力を起業。流山市をベースに民間学童のプロデューサーや行政と共に女性向け創業スクールを立ち上げ、子ども子育て審議委員を4年間務める。2016年に空き店舗にシェアサテライトオフィスTristをオープン。コミュニティ+教育+オフィスの3つを軸に展開し、2拠点目を開所。テレワーク推進賞等を受賞。NHK等のメディアに数多く取り上げられる。ワーケーションの実践者であり、2児の母でもある。



玉置 真悟(たまき しんご)氏

1984年和歌山県和歌山市生まれ。和歌山県企画部企画政策局情報政策課技師/地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク全国センターシステム部主査。2011年名古屋大学法学部在学中、名古屋市議員に就任し、1期4年務める。退任後は、名古屋大学医学部附属病院メディカルITセンターにおいて電子カルテ更改プロジェクトの一員として、院内規程の整備や医療データ解析の補助を担当する。2019年4月に和歌山県庁へ入庁し、通信・放送関係業務を担当する傍ら、県が進めるワーケーションプロジェクトの一員として、テレワークやワーケーションの普及活動に従事する。2020年4月より地方公共団体情報システム機構へ(併任) 出向の形で所属し、自治体テレワーク推進実証実験の企画運営メンバーとなっている。



五十嵐 大輝(いがらしだいき)氏

1989年福島県磐梯町生まれ。2010年から都内の商業施設で施工管理業務に従事し、2014年に個人事業主として開業。複数の企業で、ブランディング、店舗設計、動画配信などを経験し、2020年10月から磐梯町DX戦略室のメンバーとして活動予定。東京と磐梯町を行き来し、仕事場所に依存しない働き方を自らが実践し、新たなライフスタイルを開拓する。



中嶋 貴子(なかじま たかこ)氏

長崎県出身、福島県磐梯町在住。磐梯町教育委員会委員。保育士。20代半ばで長崎市で小さな保育園を立ち上げ、運営。その後カナダへ3年間留学し、英語教育やスポーツビジネスを専門学校で学ぶ。帰国後はカナダの学校の日本事務所の代表として留学アドバイザーをしながら映像翻訳業も行う。結婚後に磐梯町へ移住し、子育ての傍ら在宅ワークで欧米輸入ビジネスを始め、オンラインで輸入スクールの講師を務めるほか、磐梯町でこどもたちの習い事がない環境をどうにかしようと「ぼんだいいキッズスポーツサークル」を有志のママたちと立ち上げ、幼児向けスイミングや体操教室を企画・運営している。3児の母。

県外在住者

磐梯町役場のホームページから（岩手県関係者の視察）

2023年11月30日 岩手県南地区町議会議長会（金ヶ崎町議会・西和賀町議会・平泉町議会・住田町議会）の皆様12名が磐梯町DXの取り組みを視察

https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/dx/online_shisatsu_20231130.html

2023年8月31日 岩手県若手職員の皆様4名が磐梯町のデジタル変革の取り組みを視察

https://www.town.bandai.fukushima.jp/site/dx/online_shisatsu_202308_01.html

愛媛県デジタル総合戦略

ビジョンとして行政のDX、暮らしのDX、産業のDXという3つの分野で5年後の目指すべき姿を決め、進めていく。

EHIME DX Digital Transformation



愛媛県
デジタル総合戦略 (令和5年3月改定)

概要版



令和5年3月
愛媛県

1 DXとは

DX (Digital Transformation) とは、一般に、デジタル技術による社会経済の変革を意味しており、本戦略では、DXを「行政や住民・事業者等が、デジタル技術も活用して、住民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義します。

また、本戦略では、ICT (Information and Communication Technology) 化とDXを明確に区別しています。ICT化の主眼は、効率化を主な目的として業務を情報通信技術 (ICT) に代替することにあります。DXの主眼は、住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて課題を解決するとともに、新たな価値を生み出すことにあります。

したがって、ICT化の視点は業務本位であり、業務効率化、省人化、コスト削減等の言葉に親和性があり、部分的な取組みでも効果が得られます。一方、DXの視点は住民 (ヒト) 本位であり、UI・UX、ユーザ目線等の言葉に親和性があり、組織や社会での全体的な対応が求められるとともに、情報格差を生み出さず、誰ひとり取り残さないというインクルージョン (包摂) の姿勢が不可欠となります。

このようなことから、本県では、従来のICT化に主眼を置いた「愛媛県高度情報化計画」を発展させ、DXに主眼を置いた「愛媛県デジタル総合戦略」を策定することとしました。

デジタル化の3分類

	Digitization (情報のデジタル化)	Digitalization (業務のICT化)	Digital Transformation (デジタルによる価値創出)
内 容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的進捗	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的進捗	情報のデータ化、業務のICT化を前提として住民本位の行政、地域、社会に再構築する価値創出の進捗
ミッション・ビジョンの必要性	低い		高い
用語の親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・ユーザ目線
視 点	業務本位		住民本位
視 点	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視 点	独創的		共創的
備 考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値を前提としない新たな視点・発想等

3 ビジョン

本戦略では、県民生活に密接に関連する、行政、暮らし及び産業の3つの分野において、概ね5年後の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。

- 行政のDX
～県民本位のスマートえひめ～
- 暮らしのDX
～安全・安心のデジタル共生社会～
- 産業のDX
～デジタルで飛躍する地域経済～

4 基本方針

- 県民本位
サービスデザイン思考に基づいた、誰ひとり取り残さない、県民本位の取組みを行います。
- 市町との協働
県と市町の協働に基づいた、「チーム愛媛」による、地域が一体となったDXを推進します。
- 官民共創
行政と企業や団体等が課題を共有し、知恵と工夫を出し合うことで新たな価値を創造します。

5 基本姿勢

- 挑戦
失敗を恐れず、試行錯誤を繰り返して、大胆かつ果敢に挑戦します。
- 連携
ミッション・ビジョンを共有し、多様な主体と連携します。
- 創造
課題解決にとどまらず、新たな価値を創造し、共生社会を目指します。

2 基本理念

本戦略では、「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛媛のえひめ」の実現を基本理念として掲げています。

基本理念の考え方は、次のとおりです。

●デジタルで人やモノをつなぐ

デジタル技術は、時間や空間を超えて人々がコミュニケーションを図るための効果的な手段であるとともに、その活用によって様々なモノをネットワークでつなぐことが可能となります。

また、コロナ禍をもたらした「新たな日常」においても、デジタル技術は、人と人や、その知識や体験をつなぐことができ、心と心が触れ合う温かなコミュニケーションを生み出すとともに、様々な機器をつなぐことで、生活の利便性と地域の活力を高める可能性を広げます。

●失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、未来を切り拓く

未来に向けた新たな展望を切り拓いていくためには、進化のスピードが非常に速いデジタル技術を積極的に活用する姿勢が重要ですが、先駆的な取組みであればあるほど、先例がないため、過去の経験だけでは必ずしも最適な手法を構築できるとは限りません。

そこで、従来の手法にとらわれることなく、また、失敗を恐れることなく、スピードと質の両立にこだわりながら、デジタル技術の活用に積極果敢に挑戦します。

●活力ある地域経済をけん引する

デジタル技術は、東・中・南予各地域に根ざしている幅広い産業分野において、更なる活力を生み出す可能性を有しており、産業の活性化を通じて、雇用の創出や需要の喚起等を図り、地域経済の成長をけん引することが期待されています。

そこで、業種や業態に適合したデジタル技術の効果的な活用により県内産業の成長力を高めるとともに、活力を創出し地域経済に波及させていくことで、実需の創出につなげていきます。

●県民の安全と安心を守る

県内に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害を始めとした顕発する自然災害や、近い将来に発生するおそれがある南海トラフ巨大地震に備えるとともに、犯罪等から県民の生命・身体・財産を守り、日常生活の安全・安心を確保することは、県の重要な責務です。

そこで、県民の生命・身体・財産を守るため、デジタル技術を積極的に導入し、防災・減災対策や防犯対策等に幅広く活用していきます。

●誰ひとり取り残さず、誰もが自分らしく生きられる、愛媛あふれる共生社会を目指す

デジタル技術は、その普及の進め方や扱い方次第では、情報格差を生み出すおそれがある一方で、様々な困難を抱える方々の利便性向上に資するインクルージョン (包摂) を実現する手段にもなり得るものであり、「誰ひとり取り残さない」ことは、デジタル技術の活用を推進する上で最も重要な理念であると言えます。

そこで、DX推進に当たっては、県民誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現に向けた手段として、デジタル技術を効果的に活用していきます。

6 戦略の位置付け

第六次愛媛県長期計画
の分野別計画、官民データ活用推進計画

7 推進体制

最高デジタル責任者 (CDO) を司令塔とする愛媛県デジタル総合戦略本部

8 戦略の計画期間

令和3年度から
令和5年度の3年間

9 推進方法

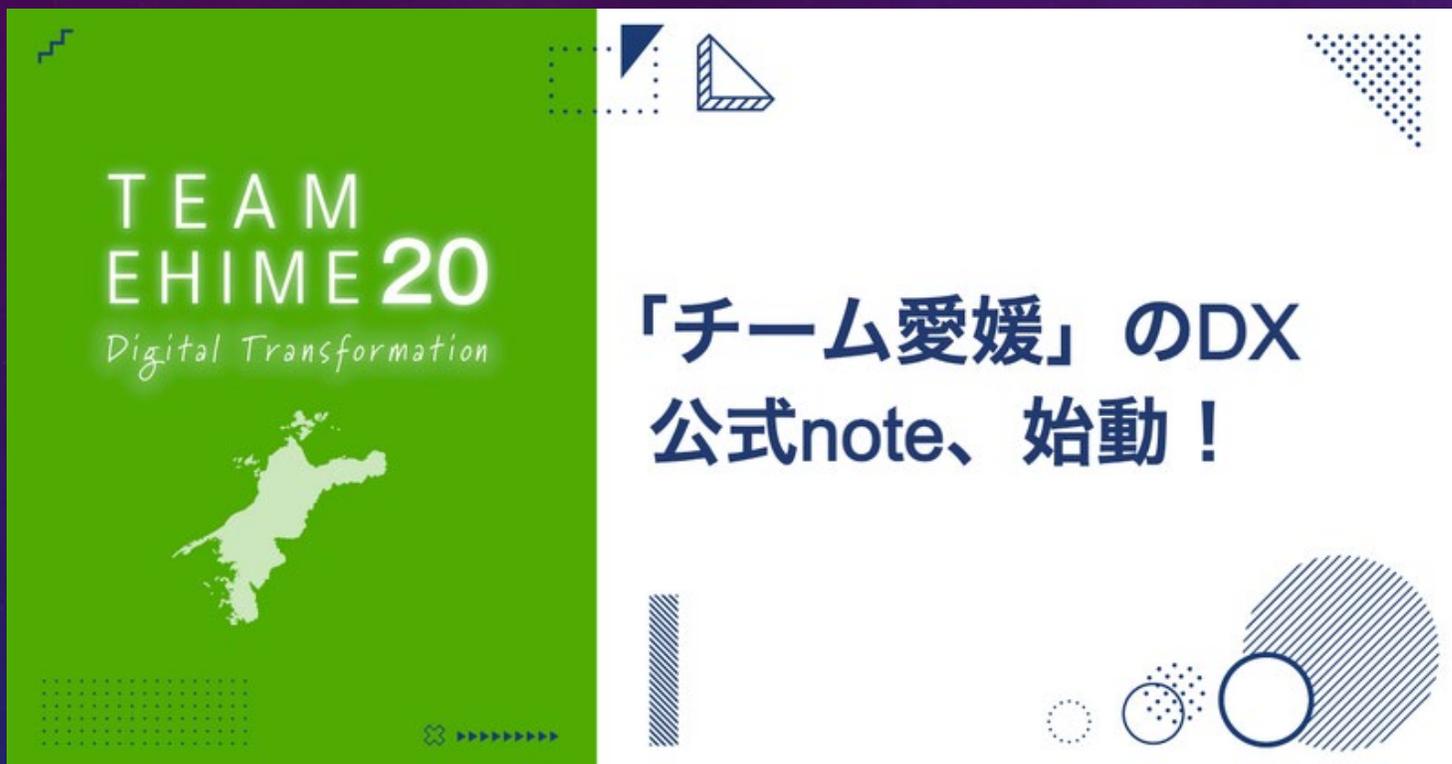
長期計画アクションプログラム中のKPIの達成状況等も踏まえながら、毎年内容を改定

Digital Transformation

02

愛媛県デジタル総合戦略

特に県と20の全自治体が連携してDXに取り組む。そのために全自治体の首長・幹部・職員・議員向けの研修を実施。



チーム愛媛 Note : <https://ehime-pref.note.jp/n/nf3cb0883ef4f>

愛媛県・市町DX協働宣言

- 1 住民本位の視点で、地域課題の解決や次代を切り拓く新たな価値の創造を目指して、県と市町が協働してデジタル技術を効果的・積極的に活用し、誰ひとり取り残さないデジタルトランスフォーメーション（DX：デジタル変革）に取り組みます。
- 2 業務の標準化等を通して行政運営の効率化や行政サービスの向上に取り組むほか、産学官の多様な主体と共創しながら、地域住民の暮らしの質の向上や県内各地で育まれてきた個性豊かな産業の活性化などを促進するため、県民一人ひとりが愛顔で自分らしく生きられる愛媛づくりに「チーム愛媛」で取り組むことを、愛媛県及び県内全市町でここに宣言します。

○協働して取り組む主な内容

- ▶ デジタルリテラシーの向上と高度デジタル人材のシェアリング
- ▶ システムの標準化・共同化・クラウド化の推進
- ▶ 県・市町一体となったデータ利活用の推進
- ▶ エールラボえひめを活用した官民共創とDX実証の推進
- ▶ 県・市町DX推進会議による連携の深化

令和3年3月25日

愛媛県知事